

## 第5回戦術委員会確認事項

2020年3月11日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、集中回答日である本日、午前11時より第5回戦術委員会を開催し、集計対象組合における回答の受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. 金属労協は、基本賃金の引き上げを基軸とする賃金・労働諸条件の引き上げに強力に取り組み、生活の安定と向上、産業の新たな発展基盤の確立、経済の持続的成長を実現するための「人への投資」を継続的に行っていくとの観点から、「定期昇給など賃金構造維持分を確保した上で、3,000円以上の賃上げ」を方針として示し、これに基づき、各産別・単組が交渉を重ねてきた。

一方、経営側は、「人への投資」の考え方には理解を示しつつも、米中対立の長期化、英国のEU離脱などに加え、新型肺炎ウイルスの感染拡大による、グローバル経済・国内経済の落ち込みをあげ、特に賃上げに対しきわめて慎重な姿勢に終始し、交渉は最後まで難航を極めた。

2. 大手を中心とした集計対象組合は、本日11時45分現在、37組合が回答を引き出している。

本日引き出した回答は、JC共闘の下で、基本賃金にこだわり、各組合がぎりぎりの交渉を行ってきた結果であり、最大限の回答を引き出したものと判断する。

① 賃金については、集計対象56組合中、37組合が回答を引き出し、このうち28組合がベアなどの賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は1,070円となっている。

これは、基本賃金の引き上げにこだわった交渉の結果であり、企業をとりまく環境が厳しさを増す中においても、全体として賃上げをはじめとする「人への投資」の流れを途切れさせることなく継続することができたものとする。

中堅・中小労組は、めざす賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に向けて積極的な交渉を展開している。今後回答を引き出す組合は、要求趣旨に沿った賃上げの獲得を図り、底上げ・格差是正を実現していく。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で17組合が引き上げを獲得しており、引き上げ額の平均は月額1,107円となっている。企業内最低賃金の引き上げは、特定最低賃金を通じて、組合員のみならず、金属産業で働く未組織労働者・非正規労働者の賃金の底上げに寄与しており、労働組合の社会的責任を果たすものである。

今後の交渉・協議で決定する組合においても、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準

の引き上げに向けて、強力に取り組んでいく。

③ 一時金については、組合員の生活の安定を図り、その協力・努力に報いる適正な配分を求め、最大限の回答を引き出している。

④ 働き方の見直しについては、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から前進が図られている。

⑤ 60歳以降の雇用・処遇の改善については、引き続き精力的に交渉・協議を展開しており、非正規雇用で働く労働者の賃金等については、具体的な回答を引き出している。引き続き労使協議を行う組合は、先行組合の動向を踏まえ、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小労組において、要求趣旨に沿った賃上げの獲得を図り、底上げ・格差是正を実現するよう、J C 共闘全体で支えていく。このため、地域で主導的な役割を担う速報対象組合の回答引き出し状況についても、迅速な情報の共有化を図る。

4. 次回戦術委員会を4月2日（木）に開催し、J C 共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以 上